

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-098219

(43) Date of publication of application: 09.04.1999

(51)Int.CI.

H04L 12/56

H04L 13/08

(21)Application number: 09-259474

(71)Applicant: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>

SONY CORP

(22)Date of filing:

25.09.1997

(72)Inventor: YAMASHITA TAKASHI

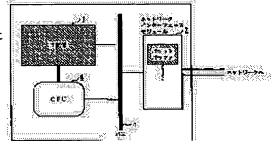
TANAKA HIROYUKI **UCHIUMI HIDESUKE** SHIONOZAKI ATSUSHI

## (54) COMMUNICATION METHOD HAVING COMMUNICATION PROTOCOL FOR OPERATING INTER-LAYER FLOW CONTROL AND DATA COMMUNICATION TERMINAL

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent packet losses from being generated in a terminal and to prevent throughput or network use efficiency from deteriorating.

SOLUTION: A data communication protocol for operating flow control between a transport layer and a data link layer is realized. (1) When the activity ratio of a packet buffer 3 in a data link layer is over a first threshold value, the data link layer communicates the interrupt of packet transfer to a transport layer. When the activity ratio is not higher than a second threshold value and smaller than the first threshold value, the data link layer requests the resumption of packet transfer to the transport layer. (2) At the time of operating packet transfer from the transport layer to the lower rank layer, packet transfer is operated when the packet amount is not more than a value decided from the transfer speed and the maximum burst size, and when the the packet amount is more than the value, the packet transfer is operated after the lapse of a decided time, and the speed is suppressed to a constant value.



## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

17.05.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3413788

[Date of registration]

04.04.2003

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision

This Page Blank (uspto)

of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

This Page Blank (uspto)

(19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

## 特開平11-98219

(43)公開日 平成11年(1999)4月9日

| (51) Int.Cl.6 |       | 識別記号 | FΙ   |       |     |      |
|---------------|-------|------|------|-------|-----|------|
| H04L          | 29/08 |      | H04L | 13/00 | •   | 307D |
|               | 12/56 |      |      | 13/08 |     |      |
|               | 13/08 |      |      | 11/20 | , . | 102C |

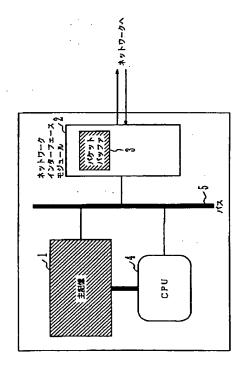
|                |  | * | 審查請求    | 未請求 請求項の数4 OL (全 7 頁) |
|----------------|--|---|---------|-----------------------|
| (21)出願番号       | <b>特顧平9-259474</b>   |   | (71)出願人 | 000004226             |
| • • •          | •  |   | 1       | 日本電信電話株式会社            |
| (22)出願日        | 平成9年(1997)9月25日  | 3 | · • •   | 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号     |
| and the second |  |   | (71)出願人 | 000002185             |
| ••             |  |   |         | ソニー株式会社               |
| *              |  |   |         | 東京都品川区北品川6丁目7番35号     |
|                |  |   | (72)発明者 | 山下 敬                  |
|                | $\mathcal{L}_{(a,b)} = \{ a,b \in \mathbb{R}^{d} \mid a \in \mathbb{R}^{d} \mid a \in \mathbb{R}^{d} \}$ |   |         | 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本  |
| ····· , 1      | •  |   |         | 電信電話株式会社内             |
| \$ 2 3 5 5     | ,  |   | (72)発明者 | 田中裕之                  |
| •              |  |   |         | 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本  |
|                |  |   |         | 電信電話株式会社内             |
|                | :  | i | (74)代理人 | 弁理士 磯村 雅俊 (外1名)       |
|                |  |   |         | 最終頁に続く                |
|                |  |   | ı       |                       |

## (54)【発明の名称】 層間のフロー制御を行う通信プロトコルを持つ通信方法およびデータ通信端末

### (57)【要約】

ループットやネットワーク使用効率の低下を避ける。 【解決手段】トランスポート層とデータリンク層との間でフロー制御を行うデータ通信プロトコルを実現する。 ①データリンク層内のパケットバッファの使用率が第1のしきい値を上回ったとき、データリンク層がトランスポート層にパケット転送の中止を通知し、その後、第1のしきい値より小さい第2のしきい値を下回ったとき、データリンク層はトランスポート層にパケット転送の再開を依頼する。②トランスポート層から下位層にパケット転送する場合、パケット量が転送速度と最大バーストサイズから決められる値以下になる場合に転送し、以上になったとき定められた時間経過後にパケット転送し、速度を一定値に抑える。

【課題】端末内でパケット損失を生じることがなく、ス



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 上層から下層に向ってアプリケーション層、プレゼンテーション層、セッション層、トランスポート層、ネットワーク層、データリンク層および物理層の階層構造を持ち、データ通信プロトコルに従う通信方法において、上記トランスポート層からネットワーク層を通してデータリンク層へパケットを転送する際に、該データリンク層のパケットバッファでバッファ溢れが生じ易い場合には、該データリンク層がパケット転送を一時中止させるように該トランスポート層に通知するか、あるいは、

該データリンク層のパケット送出速度を該トランスポート層に通知し、該トランスポート層が通知された速度以下の速度でパケットを下位層に転送することにより、該トランスポート層とデータリンク層との間でフロー制御を行う通信プロトコルを持つことを特徴とする通信方法。

【請求項2】 請求項1に記載の通信方法において、前記フロー制御では、データリンク層内のパケットバッファの使用率が第1のしきい値を上回ったとき、該データリンク層がトランスポート層にパケット転送を中止するよう通知し、

その後、上記パケットバッファの使用率が上記第1のし さい値より小さい第2のしさい値を下回ったとき、該デ ータリンク層が該トランスポート層にパケット転送の再 開を要求することを特徴とする通信方法。

【請求項3】 請求項1に記載の通信方法において、前記フロー制御では、トランスポート層で時刻もにパケットを下位層に転送しようとしたとき、時刻も一sからもまでに送出されたパケットの総データ量Psumと、送出しようとしているパケットのサイズPとの和Psum+Pが最初のパケット転送の時刻以降の時刻も一sに対して、パケット転送速度Rもと最大バーストサイズBmaxから決められる値Rt×(t-s)+Bmax以下になる場合にのみパケットを転送し、それ以外の場合には、上記条件を満たすも以降の時刻も、まで待ってからパケット転送を行うことにより、トランスポース層からデータリンク層へのパケット転送速度を、データリンク層のパケット転送速度以下の一定値Rもに抑えることを特徴とする通信方法。

【請求項4】 中央演算器と主記憶装置にバス接続されたネットワークインターフェースモジュールを持つデータ通信端末において、

請求項1~請求項3のいずれかに記載のフロー制御を上 記中央演算器上で実行することを特徴とするデータ通信 端末。

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、トランスポート層 とデータリンク層との間でパケットを受け渡すデータ通 信プロトコルを持つ通信方法およびそのデータ通信プロトコルを用いて通信を行うデータ通信端末に関する。 【0002】

【従来の技術】TCP/IP(Transmissio n Control Protocol/Intern et Protocol) OSI (Open Sys tems Interconnection開放型シス テム間相互接続)プロトコルのような、データ通信用の インターフェース条件であるデータ通信プロトコルは、 図2に示すような階層構造を有している。 すなわち、ア プリケーションプログラムが実行する動作レベルで、端 末の特性や符号化制御等を内容とするアプリケーション 層16、通信応用プロファイルや文書応用プロファイル 等の内容を持つプレゼンテーション層15、発着ID等 の制御機能を持つセッション層14、上位層のための網 に依存しないトランスポート手順を行うトランスポート 層13、各ネットワークの呼設定、切断等の制御を行う ネットワーク層12、データリンクの確立、解放、エラ 一制御等を行うデータリンク層11、およびユーザーと 網電圧物理インタフェースの条件を設定する物理層10 を有している。パケットを送出する場合、アプリケーシ ョン層16(以下では、アプリケーション層16に、プー レゼンテーション層15やセッション層14も含めて考 えることにする)のソフトウェアで生成されたパケット は、トランスポート層13を実現するソフトウェアに渡 された後、さらにトランスポート層13からネットワー ク層12へ、ネットワーク層12からデータリンク層1 1へと、下位層へ順次渡されていく。 最終的に、パケッ トは電気や光のパルスのような形態で表現されることに より、端末の外部に送出される。

【0003】この場合、通常の実装では、パケットのメ モリコピーが実際に行われるのは、2回だけである。す なわち、図1に示すように、主記憶1内でアプリケーシ ョン層16からトランスポート層13へパケットが移動 される時と、データリンク層11内で端末の主記憶1か らバス5を介してネットワークインターフェースモジュ ール2内のパケットバッファ3へパケットが移動される 時である。データリンク層11より上のその他の層の間 でのパケットの移動は、パケットが収納されている主記 憶1内の位置へのポインターを受け渡すだけで実現され る。アプリケーション層16からトランスポート層13 へのメモリコピーの場合には、フロー制御が行われるた め、トランスポート層13内のパケットバッファ溢れに よるデータ損失は生じない。すなわち、トランスポート 層13内のパケットバッファが溢れそうになると、アプ リケーション層16がパケットのコピーを一時中止する という制御が行われる。しかし、データリンク層11と 上位層との間では、フロー制御は行われない。データリ ンク層11が持つパケットバッファには、ネットワーク インターフェースモジュール2内の他に、主記憶1内の

ものもあるが、フロー制御が行われないため、両方のバッファが溢れても上位層がパケットをデータリンク層1 1に転送し続け、パケット廃棄が生じてしまう。

【0004】上述のような状態が生じている理由は、従 来のデータ通信プロトコルの基本設計方針として、トラ ンスポート層13より下の層ではデータ通信の信頼性を 保証せず、また各層の間の相互作用が最小限になるよう にしていたためである。データ通信の信頼性は、トラン スポート層13でのパケット再送のみにより保証されて いた。従って、データリンク層11内のパケットバッフ ァに空きが無い場合でも、トランスポート層13のプロ トコルはパケット送出を中止せずにパケットを損失さ せ、後からパケットを再送していた。しかし、従来にお いては、アプリケーション層16でパケットを生成し て、トランスポート層13やネットワーク層12を通し てデータリンク層11へ転送する速度が、ネットワーク インターフェースモジュール2が端末の外にパケットを 送出する速度よりも遅かったため、データリンク層11 内のパケットバッファ溢れによるパケット損失は殆んど 生じなかった。

#### [0005]

【発明が解決しようとする課題】このように、従来のデ ータ通信プロトコルでは、端末の高性能化やネットワー クの高機能化に伴って、データ通信のスループットが大・ きく劣化する可能性がある。すなわち、近年、中央演算 装置等の端末の構成部品の性能が急激に上昇したため、 上位層からデータリンク層11へパケットを転送する速 度の方が、ネットワークインターフェースモジュール2 が端末の外にパケットを送出する速度より速い場合が生 じてきた。このような場合には、データリンク層11内 のパケットバッファが溢れ、端末内であるにもかかわら ず、パケットの損失が生じる可能性がある。また、デー タリンク層11が高機能化し、ATMのようにパケット 送信速度を自由に変更できるものが用いられてきた。こ の場合、ネットワークの輻輳状況によりデータリンク層 11から端末の外へのパケット送信速度を小さく抑える こともあり得る。そのようなとき、上位層からデータリ ンク層11へパケットを転送する速度との差がさらに大 きくなるため、パケット損失の可能性が大きくなる。パ ケットの損失が生じると、トランスポート層13はパケ ット再送を行う必要があるため、データ送信スループッ トが低下し、またネットワークの帯域も浪費してします う。特にTCPのような輻輳制御を行うトランスポート プロトコルの場合には、パケット損失を検出すると、送 信ウィンドウサイズを小さくする等により自律的にパケ ット送信速度を低く抑えるため、著しいスループットの

【0006】図3は、最大送信ウィンドウサイズを変化させた場合のTCPのスループットを示す特性図である。送信端末と受信端末の間の往復伝搬遅延(Roun

d Trip Time, RTT)は、20msであ る。このRTTが大きい場合、TCPで高速なスループ ットを実現するためには、送信ウィンドウサイズを大き くする必要がある。送信ウィンドウサイズとは、着信確 認応答を受けずに(一括)送信可能な最大データ長のこ とである。この送信ウィンドウサイズを大きくし過ぎる と、データリンク層11内のパケットバッファが溢れて パケットの損失が生じる。これは、上位層が送信ウィン ドウサイズ分のデータを一度にまとめてデータリンク層 11へ転送しようとするためである。パケット損失が生 じると、TCPの輻輳制御が働いて、スループットが大 きく低下する。このように、従来のデータ通信プロトコ ルのままでは、本来避けられるべき端末内部でのパケッ ト損失により、データ送信スループットの低下やネット ワーク使用効率の低下が起きるという問題があった。そ こで、本発明の目的は、このような従来の課題を解決 し、トランスポート層とデータリンク層との間でパケッ トを転送する際のパケットの廃棄等をなくして、端末内 でパケット損失を生じさせず、スループットやネットワ 一ク使用効率の低下を避けることが可能な通信方法およ びデータ通信端末を提供することにある。

#### [0007]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するた め、本発明の通信方法では、トランスポート層とデータ リンク層との間でフロー制御を行う。すなわち、データ リンク層でバッファ溢れが生じないように、トランスポ ート層からのパケット転送を制御するのである。第1の フロー制御の方法は、データリンク層のパケットバッフ ァの使用率が高くてバッファ溢れが生じ易い場合に、デ ータリンク層がパケット転送を一時中止させるようにト ランスポート層に通知する方法である。また、第2のフ ロー制御方法は、データリンク層のパケット送出速度を トランスポート層に通知し、トランスポート層が通知さ れた速度以下の速度でパケットを下位層に転送する方法 である。本発明によれば、トランスポート層とデータリ ンク層との間でフロー制御を行うため、端末内でパケッ ト損失が生じることなく、スループットやネットワーク 使用効率の低下を回避することができる。

#### [8000]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施例を、図面により詳細に説明する。図1は、本発明が適用されるデータ通信端末の構成図であり、図3は、フロー制御を行った場合のスループットを示す特性図である。図1に示すように、通信プロトコルはソフトウェアで実現され、中央演算装置4により実行される。送信されるパケットは、アプリケーション層により主記憶1上に生成される。次に、データリンク層を実現するソフトウェアにより、ネットワークインターフェースモジュール2内のパケットバッファ3に移動される。ネットワークインターフェースモジュール2によりパケットは端末の外に送出

される。 図3の特性図では、本発明によるフロー制御つ きTCPと従来のTCPとが比較のために図示されてい る。TCPのウィンドウ制御では、受信側のバッファの 大きさに応じて連続して受信できるパケット数(ウィン ドウサイズ)により送受信が制御される。従来のTCP では、最大ウィンドウサイズが約170KB以上になる と、スループットが低下している。それに対して、本発 明によるフロー制御つきTCPでは、最大ウィンドウサ イズが170KB以上になってもスループットは低下す ることなく上昇する。フロー制御つきTCPでは、トラ ンスポート層からのデータ転送速度を、指定した速度に 保つ機能を通常のTCPに付加した。指定した速度は、 グラフに示された実際のスループットとほぼ同じであ る。通常のTCPとは異なり、送信ウィンドウサイズが 大きくても、スループットが低下しないことが分る。こ れは、パケット損失が生じないためである。

【0009】(第1の実施例)図4は、第1の実施例を 示すフロー制御方法の動作フローチャートである。第1 の実施例では、データリンク層のパケットバッファの使 用率が高くてバッファ溢れが生じ易い場合、データリン ク層がパケット転送を一時中止させるようにトランスポ ート層に通知する方法 (第1のフロー制御方法)を用い る。第1のフロー制御方法では、データリンク層を実現 するソフトウェア(データリンク層プログラムと呼ぶ) からも、またトランスポート層を実現するソフトウェア (トランスポート層プログラムと呼ぶ) からもアクセス できる、バッファ溢れの可能性を示す変数(これをバッ ファ溢れフラグと呼ぶ)を主記憶1内に用意する。図4 (a)はデータリンク層プログラムの動作を示し、図4 (b)はトランスポート層プログラムの動作を示してい る。データリンク層内のパケットバッファの使用率がし きい値T1を上回った場合に、データリンク層プログラ ムはバッファ溢れフラグを立てる(ステップ201)。 一方、トランスポート層プログラムは、パケットを下位 レイヤに転送する前にバッファ溢れフラグを検査し (ス テップ211)、フラグが立っているか否かを判別し て、フラグが立っていたならばパケット送出を中止する (ステップ212)。その後、データリンク層内のパケ ットバッファの使用率がしきい値T2を下回った時点 で、データリンク層プログラムはバッファ溢れフラグを おろし (ステップ203,204)、トランスポート層 プログラムを呼び出してパケット送出の再開を依頼する (ステップ205)。ただし、しきい値T1, T2は、 ネットワークインターフェースモジュールでの特性によ って定まる値 (T1≥T2) である。トランスポート層 プログラムは、データリンク層からパケット送出再開の 依頼が来たことを知ると(ステップ214)、パケット 送出を再開する(ステップ215)。そして、送出すべ きパケットがなくなるまで(ステップ216)、データ リンク層のバッファ溢れフラグが立っていないことを確 認しながらパケットを送出する (ステップ211, 213)。

【0010】(第2の実施例)第2の実施例では、デー タリンク層のパケット送出速度をトランスポート層に通 知し、トランスポート層が通知された速度以下の速度で パケットを下位層に転送する方法(第2のフロー制御方 法)を用いる。このフロー制御方法では、先ず、データ リンク層プログラムは、データ送信開始時に、トランス ポート層プログラムにデータリンク層のデータ送信速度 を通知する。また、データ送信開始後も、データリンク 層のデータ送信速度が変化する度にデータリンク層のデ ータ送信速度を通知する。トランスポート層プログラム は、その内部にトラヒックシェーピング機能、つまり下 位層へのデータ転送速度を制御する機能を持ち、データ リンク層のデータ送信速度以下でパケット転送を行う。 すなわち、トランスポート層で時刻もにパケットを下位 層に転送しようとしたとき、時刻t-sからtまでに送 出されたパケットの総データ量Psumと、送出しよう としているパケットのサイズPとの和Psum+Pが最 初のパケット転送の時刻以降の時刻t-sに対して、パ ケット転送速度Rtと最大バーストサイズBmaxから 決められる値Rt×(t-s)+Bmax以下になる場 合にのみパケットを転送し、それ以外の場合には、上記 条件を満たすも以降の時刻も、まで待ってからパケット 転送を行うことにより、トランスポース層からデータリ ンク層へのパケット転送速度を、データリンク層のパケ ット転送速度以下の一定値Rtに抑える。

【0011】図5は、本発明の第2の実施例を示すトラ ヒックシェーピング機能のフローチャートである。図5 の実施例では、上述の第2のフロー制御方法に関して、 送信判断時の判定式中のパケット送信開始時刻t-sか ら現在時刻
tまでの間の任意の時刻
soの範囲を限定し て実施した場合を考えている。トランスポート層プログ ラムは、データ転送速度Rt、最大バーストサイズBm axの2つのパラメータを持ち、トークンという変数T を持っている。トークンの初期値は最大バーストサイズ Bmaxに等しい。概念的には、トークンはデータ転送 速度Rtの割合で時間とともに増加するが、最大バース トサイズBmax以上にはならないものとする。アイド ル状態にした後(ステップ100)、アプリケーション 層からパケットが到着すると(ステップ101)、先ず トークンTを更新する(ステップ103)。すなわち、 T=min (Bmax, T+Rt×(t-tp))の値 に更新する。ここで、もは現在の時刻であり、tpは前 回のパケット送出時刻である。次に、パケットサイズP とトークンTとを比較し(ステップ104)、P<Tで あればパケットを送出する(ステップ106)。パケッ トを送出すると、トークンTはパケットサイズPだけ減 少される(T=T-P)。パケット送出した後、送信す べきパケットがあるか否かを判別し(ステップ10

7)、なければアイドル状態に戻り(ステップ10 0)、あればタイムアウトにする(ステップ102)。 【0012】一方、TとPの比較の結果、Pに比べてト ークンTが足りない場合にはパケットは送出されず、ト ークンTがP以上になる時刻を計算して(t0=t+ (P-T)/Rt)、その時刻までのタイムアウトを設 定する(ステップ105)。タイムアウトが起きると、 タイムアウト処理に入り(ステップ102)、トランス ポート層プログラムが呼び出され、パケット転送が再開 される(ステップ101)。なお、データ転送速度Rt は、データリンク層から通知されるデータリンク層のデ ータ送信速度R1以下でなければならない。また、デー タリンク層でのバッファ溢れを避けるため、最大バース トサイズBmaxは、Buf×(Rmax-R1)/R max以下にする必要がある。ここで、Bufは、デー タリンク層内のパケットバッファの大きさ、Rmaxは トランスポート層から下位層への最大転送速度である。 [0013]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 トランスポート層とデータリンク層との間でフロー制御 を行うため、端末内でパケット損失が生じることがな く、スループットの低下とネットワーク使用効率の低下 を避けることができる。

### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明が適用されるデータ通信端末の構成図である。

【図2】データ通信プロトコルの階層構造を示す図である。

【図3】本発明によるスループットと従来のTCPによるスループットを比較した特性図である。

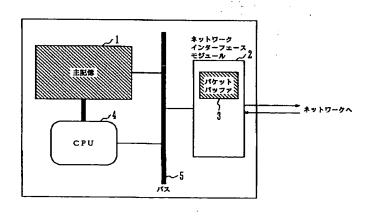
【図4】本発明の第1の実施例を示すフロー制御方法の動作フローチャートである。

【図5】本発明の第2の実施例を示すトラヒックシェー ピング機能のフローチャートである。

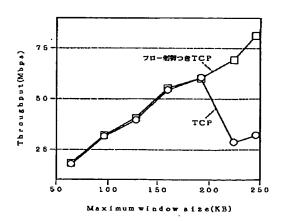
#### 【符号の説明】

1…主記憶、2…ネットワークインターフェースモジュール、3…パケットバッファ、4…中央演算装置(CPU)、5…バス、10…物理層、11…データリンク層、12…ネットワーク層、13…トランスポート層、14…セッション層、15…プレゼンテーション層、16…アプリケーション層。

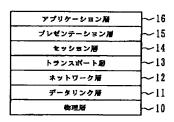
【図1】



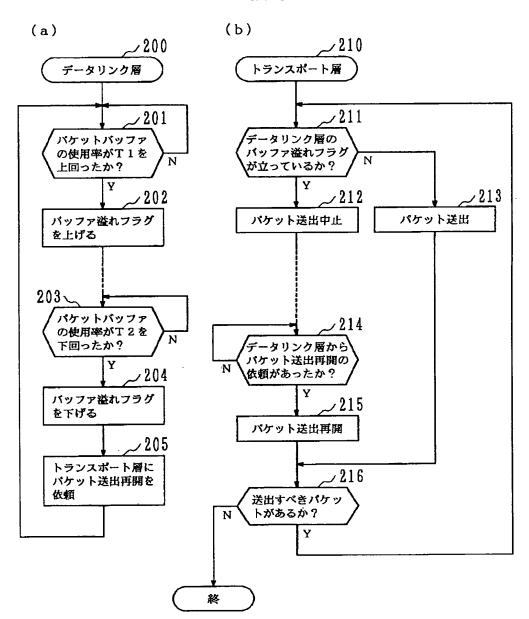
【図3】



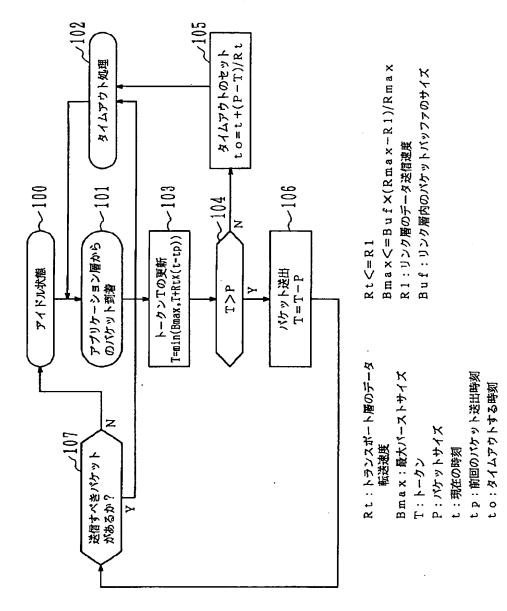
【図2】



【図4】



## 【図5】



フロントページの続き

(72)発明者 内海 秀介

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

(72)発明者 塩野崎 敦

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

This Page Blank (uspto)